

現 場 説 明 書		
説明日時 説明会場	現場説明会は行わない。	
工事名	平成 31 年度 静岡県立こども病院本館リニューアル工事（給排水衛生設備工事）	
工事箇所	静岡市葵区漆山地内	
工事概要等	工事概要	① A棟 1 階改修工事（薬剤部門調剤室等整備） ② D棟 1 階及びE棟 1 階改修工事（放射線部門読影室等整備） ③ F棟 1 階及び2 階改修工事（検査部門病理検査・臨床検査等整備） ④ K棟 1 階改修工事（薬剤部門製剤室等整備） ⑤ 北館 1 階改修工事（リネン部門整備） 上記に係る給排水衛生設備工事一式
	規模及び構造	・ A棟 D棟 F棟      2 階建て鉄筋コンクリート造 ・ E棟                      1 階建て鉄筋コンクリート造 ・ 北館                      5 階建て鉄骨鉄筋コンクリート造
工期	平成 32 年 9 月 30 日（水）まで なお、居ながら工事かつステップ毎の工事となるため、別途発注の工事（建築工事、電気設備工事、空調換気設備工事）との調整期間を考慮すること。	
入札	入札書等を入札場所に提出することにより執行する。	
契約	契約書の締結は落札決定日から 7 日以内とする。なお、契約に必要な契約書 2 部（発注者用、受注者用）は受注者の負担とする。	
工程表等の提出	受注者は、契約後 10 日以内に次の書類を作成し、監督員を通じ、それぞれ提出すること。 1 工程表                                      （計 2 部、正：発注者、副：委託監督員） 2 請負代金内訳書                          （計 2 部、正：発注者、副：委託監督員）（任意様式） 3 主任技術者等通知書                      （計 2 部、正：発注者、副：委託監督員） 4 主任技術者等の略歴書（計 2 部、正：発注者、副：委託監督員）（任意様式）	
工事工程月報	受注者は、当月末における工事の進捗状況について工事工程月報（進捗率を記載及び全景を含めた施工状況写真 6 枚を添付）を毎月 25 日までに発注者及び委託監督員にそれぞれ 1 部提出すること。	
現場作業の着手	契約締結後速やかに、実施工程、現場組織、安全管理及び仮設計画等を含めた総合施工計画書を監督員へ提出し、監督員の承諾を得た後に着手すること。	
支払い関係	1 前払金 (1) 前払金は当該年度の支払い限度額の 10 分の 4 以内の額（万円未満切り捨て）とする。 (2) 前払金は各年度毎に分割して支払う。各年度毎における前払金の支払額は、前払金の総額に、請負代金額に対する当該年度の支払限度額の割合を乗じた額とする。 (3) 前払金を受けようとするときは、各年度末（最終年度は工事完成期日に 2 週間を加算した期日）を保障期限とした公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社（以下「保証会社」という。）の発行する保証証書を発注者に寄託すること。  2 中間前払金 (1) 中間前払金は前払金に追加して、当該年度の支払い限度額の 10 分の 2 以内の額（万円未満切り捨て）とする。 (2) 中間前払金を受けようとするときは、前払金の支払を受けた後、当該前払金に追加して行う中間前払金に関する保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託すること。 (3) 中間前払の条件は、当該年度の工事実施期間の 2 分の 1 を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべきものとされている当該年度の建設工事に係る作業が行われており、既に行われた当該年度の建設工事に係る作業に要する経費が請負代金額の年割額の 2 分の 1 以上の額に相当するものであることについての認定を受けたものとする。	

	<p>3 部分払</p> <p>(1) 部分払金の額は、出来形部分及び製造工場等にある特殊な工場製品に相応する請負代金相応額（以下「出来形金額」という）の10分の9以内の額（万円未満切り捨て）とする。前払金及び中間前払金を受けたときは、出来形が現になされた前払金及び中間前払金の請負代金額に対する割合に10分の1を加えた率に達したときに限る。なお、2回目以降については前回までの部分払金を差し引いた額とする。請求回数は入札公告に記載のとおり。</p> <p>計算方法  部分払金の額＝A－B  A＝出来形金額×9／10…万円未満切り捨て  B＝出来形金額×（前払金額＋中間前払金額）／請負代金額…万円未満切り上げ</p> <p>(2) 部分払いを求める場合は、予め出来形確認請求書及び細目毎の出来高数量を記載した出来高数量書（任意様式）を発注者及び委託監督員にそれぞれ1部提出すること。</p> <p>4 完成払</p> <p>(1) 完成払は、建物の引渡し完了後請求できるものとする。</p> <p>(2) 受注者は、完成写真、請求書を提出する。</p> <p>5 支払の時期</p> <table> <tr> <td>(1) 前 払 金</td><td>請求書受理後 14 日以内</td></tr> <tr> <td>(2) 中間前払金</td><td>請求書受理後 14 日以内</td></tr> <tr> <td>(3) 部 分 払</td><td>請求書受理後 14 日以内</td></tr> <tr> <td>(4) 完 成 後</td><td>請求書受理後 40 日以内</td></tr> </table>	(1) 前 払 金	請求書受理後 14 日以内	(2) 中間前払金	請求書受理後 14 日以内	(3) 部 分 払	請求書受理後 14 日以内	(4) 完 成 後	請求書受理後 40 日以内
(1) 前 払 金	請求書受理後 14 日以内								
(2) 中間前払金	請求書受理後 14 日以内								
(3) 部 分 払	請求書受理後 14 日以内								
(4) 完 成 後	請求書受理後 40 日以内								
建設業退職金共済制度等の加入	受注者は、建設業退職金共済制度等の証紙購入時に金融機関が発行する発注者用の「掛金納入書」を、契約締結後 30 日以内に提出すること。								
火災保険等	受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）等を工事完成期日に2週間を加算した期日とした火災保険その他の保険に付すこと。また、保険契約を締結した後は、その証券を遅滞なく提示し、その写しを提出すること。								
変更契約	<p>1 変更契約は、その必要が生じた都度書面をもって協議して行う。ただし、軽微な変更の場合は、工事完了のときまでに行う。</p> <p>2 提出書類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工期延長願 請負側に起因する場合は延長願を提出する。</li> <li>・変更契約書 2 部</li> <li>・変更工程表 2 部（正：発注者、副：委託監督者）</li> </ul>								
完成時の提出書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成届（1 部）</li> <li>・完成写真（支払用 サービス版 1 部）</li> </ul>								
引渡し時の提出書類等	<p>原則下記によるが、提出書類、部数等の詳細は監督員との協議による。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引渡書</li> <li>・工事関係書類（1 式）</li> <li>・工事写真帳</li> <li>・完成写真</li> <li>・完成図（原図及びA 3 サイズ図面二つ折り製本各 2 部）</li> <li>・施工図（原図サイズ図面二つ折り製本 2 部）</li> <li>・保証書の写し（1 部）</li> <li>・各種検査合格証（2 部）</li> <li>・各種試験成績表（2 部）</li> <li>・その他説明書（保守・使用に関する指導案内書等）（2 部）</li> <li>・予備品（1 式）</li> <li>・連絡表等、その他保守・使用に関して必要なもの</li> <li>・下記のデータを記録させた電子成果品 CD－R（3 部）、電子媒体納品書（紙）</li> </ul>								

	<p>(2部)</p> <p>(1) 工事工程表 (変更工程表を含む)</p> <p>(2) 主任技術者・現場代理人等通知書</p> <p>(3) 完成図</p> <p>(4) 施工図</p> <p>(5) 完成写真</p> <p>(6) 工事写真</p> <p>(7) 工事工程月報</p> <p>(8) 下請人通知書</p> <p>(9) 出来形確認請求書</p>
かし担保	1年間とする。
下請関係	<p>(1) 下請負人通知書</p> <p>1) 下請契約を締結したすべての工事について、下請負人通知書を速やかに2部 (正:発注者、副:委託監督員) 提出すること。</p> <p>2) 添付書類</p> <p>上記、下請負人通知書を提出する場合には、次の書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下請契約書の写し</li> <li>・建設業許可証の写し (建設業許可業者である場合に限る)</li> </ul> <p>(2) 施工体制台帳の整備</p> <p>1) 現場には、常に最新の施工体制台帳を整備し、完成届の提出と同時にその写しを提出すること。</p> <p>また、施工体制台帳は、二次以下の下請契約についても請負代金を明示した下請契約書の写しを添付すること。</p> <p>2) 施工体系図は、受注者が再下請契約届出書に基づき作成するとともに工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示すること。</p> <p>(3) 建設退職共済組合への加入</p> <p>完成届の提出と同時に当該工事に係る退職金共済証紙の受払簿の写しを提出すること。</p>
材料及び製造所等の報告を求めるもの	<p>(1) 内装材料 (2) 点検口 (3) 塗装材 (4) シーリング材 (5) 点検口 (6) 建具</p> <p>(7) パーテーション (8) ガラス (9) エントその他材料 (10) その他監督員の指示するもの</p>
材料検査簿等	<p>受注者は、主要な工事材料で監督員の検査を受けたときは、材料検査簿にその状況を記入し、監督員の検印を受けること。</p> <p>また、受注者は、これとは別にすべての工事材料について受入れ時等に設計品質を満たしているか否か材料確認し、材料確認簿 (任意様式) を作成すること。</p>
その他の事項	<p>1 受注者の現場事務所の設置については、静岡市道を挟んだ南側の建物を使用することができる。但し、光熱水費に必要な費用は受注者の負担とする。</p> <p>2 受注者及び作業者の駐車場については監督員の承諾を得た場所とすること。</p> <p>3 工事期間中の工事に係る電気料金及び水道料金は、受注者の負担とする。</p> <p>4 工事施工上の注意事項等</p> <p>(1) 工事区域についてはアスペルギルス対策 (仮設間仕切り、排風機による陰圧化等) を講じた上、万全の体制で施工を行うこと。2階の施工により1階天井裏での作業が生じる場合も1階での対策を講じること。工事ステップ図面の特記仕様書記載のアスペルギルス対策は全ての工事箇所を含む。この対策は天井内工事及び天井解体箇所も含む。</p> <p>(2) 工事区域内は常に陰圧を保ち、区域内は原則密閉とし、工事区域内の排気ダクトは患者ケア区域から離れた場所で開放されていること。また、ダクト開放場所には空気取り入れ口が近辺にないこと。必要に応じてダクト開放口にはHEPAフィルターが設置されていること。</p> <p>(3) 工事区域内に外部から入室する場合、患者ケア区域の窓が開放され塵あいが流</p>

入しないようにすること。

- (4) 施工の際には、別発注工事（建築工事、電気設備工事、空調換気設備工事）をよく調整した上で施工すること。また、別発注での医療機器の移設・更新についてもメーカーとよく調整をとったうえで施工を行うこと。

5 特に注意する安全対策等

- (1) 工事車両の出入り（経路を含む。）については病院施設利用者や一般交通、歩行者等の支障とならないように配慮し、安全には万全を期すこと。また敷地内通行や周辺道路等を汚損することがないようにすること。
- (2) 病院周辺道路を工事車両及び工事関係者の車両が通行する場合は、法定制限速度を遵守すること。また、重量車両については、これに係らず、20km/h 以下で運転し、振動防止や安全に万全を期すこと。
- (3) 交通誘導員を必要に応じ適切に配置し、安全対策を講じること。
- (4) 総合図を作成し、建築平面図に、コンセント、弱電、照明スイッチ、給排水、空調コントローラー等の位置をプロットし、監督員の承諾を得た後に施工すること。
- (5) 工事による振動、騒音、粉塵、臭気の発生の抑制に努めること。また、工事において医療業務に支障にある振動、騒音、粉塵、臭気等を発生させる工程がある場合は、委託監督員と事前協議を行い、施工2週間前までに、当該工事説明資料を添付し「騒音・振動等作業申請書」を発注者に2部提出すること。
- (6) 原則として作業時間は午前8時30分から午後5時までとする。なお、工事内容、工程等の理由から、これにより難しい場合は、発注者と協議し、了解を得ること。
- (7) 本工事において発生する産業廃棄物については、廃棄物の分別収集、リサイクル、梱包材や養生等の簡素化等により、廃棄物の減量化に配慮すること。
- (8) 各種法令を遵守すること。
- (9) 資材等の保管には、十分注意すること。
- (10) 作業員の喫煙は、現場事務所内の喫煙場所で行うものとし、病院敷地内（当院は厚生労働省告示により喫煙不可）及び病院周辺道路での喫煙は不可とする。なお、現場事務所内の喫煙に際しては、火気に十分注意すること。
- (11) 現場の内外を含め、工事関係者によるタバコの吸殻、空き缶、空きペットボトル等の投げ捨てや放置は厳に慎むこと。

6 創意工夫の現場適用に積極的に取り組むこと。

7 官公庁申請資料等については、適切に行うこと。

8 工事の時期及び方法等について総合調整が必要な場合には、関係者と協力して適切に行うこと。

9 受注者には設計CADデータを貸与するので、監督員と協議し、必要部数の設計図面を作成すること。